

課税による略奪

株式会社アシスト
代表取締役 ビル・トッテン

日本経済は過去 20 年間成長していない。その一方で、失業率、所得格差、自殺率といった社会問題の指標は確実に悪化し続けている。

金と権力を持つ人々は今、これまで以上に強く消費税の増税を求めている。消費税を増税する彼らの今回の言い訳は、政府の巨額の負債と、東北地方を襲った地震、津波、そして原発震災の復興費のためだという。

余談だが、地震は自然災害だが、津波と原発事故は人間がもたらした災害である。私たちの祖先は数百年間にわたり、津波の被害を受けた場所には建物を建てたり住んだりすべきではないということを知っていた。しかし明治時代初頭から、急速に人口が増加した日本は、その大切な知恵を無視してその場所に家を建て、人が住み始めた。津波被害を受けたところは、まさにそのような場所だった。さらに、その急速に人口が増加した日本で、国民が贅沢にエネルギーを使って生活できるだけの十分なエネルギーを急いで確保しようと、わたしたちは原子力エネルギーの危険性を無視して日本全国に原子力発電所を建設したのである。

話を税金に戻そう。基本的に税金には 2 つのタイプがある。

1. 累進税と比例税は支払い能力(所得)によって累進的に、または一定の税率で課税される税金
この場合金持ちになるほど貧しい人よりも高い累進率または比例で支払うことになる。代表的なのが(a) 所得税(国税)、(b)法人税(国税)、(c)相続税(国税)、(d)固定資産税(地方税)、(e)住民税(地方税)である。
2. 逆進税は支払い能力(所得)とは関係のない税金
貧しくても金持ちでも同じだけ払わなければならない税金。日本における逆進税は消費税(国税・地方税)である。

* 日本には、上記以外にも多数の国税、地方税がある。

例えば国税では、酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発促進税、関税、とん税、特別とん税である。

また地方税では、法人事業税、不動産取得税、地方たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税、軽自動車税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税、国民健康保険税、核燃料税、砂利採取税、使用済核燃料税、狭小住戸集合住宅税、歴史文化環境税、環境税、産業廃棄物税、環境未来税、遊漁税、宿泊税、等々がある。

これらの税金の中には、たばこ税や酒税など逆進税のものもあるが健康への害を最小にするためにはそれでもよいだろうし、または揮発油や石油ガスなど、輸入しなければならないもの、ゴルフなど贅沢なレジャーが逆進税であっても同様のことが言える。

私は、日本の税金が過去 20 年間にどのように変わったかを分析した。特に以下の点に注目して欲しい。

- 1988 年まで、消費税(国税)はなかった。
- 1996 年まで、地方消費税はなかった。
- 2010 年度の個人所得税による税収は、1989 年に比べると 39%減少している。また、個人所得税が全税収に占める割合は、1989 年の 24%から 2010 年には 17%に減少した。

日本政府が富裕層に対してどのように減税をしてきたかを見てみよう。

最高の課税所得金額の税率の変遷

年	年間所得	税率
1974年～	8千万円超	75%
1984年～	8千万円超	70%
1987年～	5千万円超	60% {1}
1989年～	2千万円超	50% {2}
1995年～	3千万円超	50%
1999年～	1,800万円超	37%
2007年～	1,800万円超	40%

注: {1} 5千万円以上のそれ以前の税率は65%だった
 {2} 2千万円以上のそれ以前の税率も50%だった

言い換えると、日本政府は1989年に消費税を導入してから所得税の最高税率を20%も下げた。近年の低迷する経済状況にもかかわらず、所得税の税率は高度成長期の半分ほどしかない。ここから学ぶことはないのだろうか。

- 2010年度の法人税税収は、1989年に比べると53%も減少している。法人税が全税収に占める割合は、1989年の21%から2010年にはわずか12%に減少した。

年	法人税の税率
1952年	42%
1955年	40.0%
1958年	38%
1965年	37%
1966年	35%
1970年	37%
1974年	40%
1981年	42%
1984年	43%
1988年	42%
1989年	40%(消費税導入)
1990年	8%
1998年	35%
1999年	30%

日本政府は法人税を徴収し始めた時から25%も税率を下げた。日本の高度経済成長期と経済が停滞している近年の税率を比べて、何か学ぶことはないのだろうか。

- 相続税の税収は、1989年に比べて、38%減少している。

相続税は金持ちにかかる税金であり、一般的に申告の対象者は亡くなった人の5%程度といわれている。日本政府はこの相続税の最高税率をどのように減らしてきたか以下を参照されたい。

1988年以前	課税遺産総額5億円以上	75%
	(基礎控除2千万円+法定相続人一人につき4千万円)	
1988年から1992年	課税遺産総額5億円以上	70%
	(基礎控除4千万円+法定相続人一人につき8百万円)	
1992年から1994年	課税遺産総額10億円以上	70%
	(基礎控除4千8百万円+法定相続人一人につき950万円)	
1994年から2003年	課税遺産総額20億円以上	70%
	(基礎控除5千万円+法定相続人一人につき1千万円)	
2003年から2011年	課税遺産総額3億円以上	50%
	(基礎控除5千万円+法定相続人一人につき1千万円)	

- 1989年に初めて消費税(国税)を導入してから、その税収は3倍に増えている。また1997年に導入された地方消費税の税収額も3倍に増えている。
- 国税、地方税合わせた消費税の税収は、1989年から4倍近くに増えた。国税、地方税合わせた消費税の税収増額は1989年には税収の4%に過ぎなかったが、2010年には全体の16%と、4倍に増えた。

個人所得税、法人税、相続税、固定資産税、住民税は、それぞれの支払い能力により納税額が変わる。個人の所得税は所得により累進的に変わり、法人税はその企業の利益の規模に比例し、相続税は死亡時の富の大きさで累進的に変わる。固定資産税は土地、建物、工場設備などを取得する能力に比例する。住民税はある程度累進的である。すなわち、所得税を払っている個人は昨年の所得の約10%を住民税として支払わなければならない。住民税の税収は1989年と2010年でほとんど変化はないが、それが地方と国の税収の合計に占める割合は1989年の15%から2010年には18%に増加した。

消費税は逆進税である。つまり支払い能力、その所得や富には関係がない。支払い能力の低い人であっても、消費した金額に対して、支払い能力の高い人と同じ割合で税金を支払わなければならない。たとえば年収200万円の人はその所得のほとんどを衣食住に費やすだろうし、数千万円の年収がある人なら、衣食住に使う割合はその一部となるだろう。それにもかかわらず、主にお金持ちが買う高級品であっても、貧しい人びとが買う生活必需品であっても、それにかかる消費税率は変わらない。私を含めて、そのような逆進税は不公平であり、健全な経済と社会にはふさわしくないと考えている人は多い。

次に、支払い能力によって課税されていた日本の税金が、1989年以降どのように変わってきたかを見てみよう。

- 所得税、法人税、固定資産税、相続税などの支払い能力に応じて累進的に課税される税金の税収総額(2010年度)は、1989年に比べて26%減少し、一方で支払能力とは無関係な税金(国と地方の消費税)は383%と、約4倍に増えた。
- 1989年、日本政府が集めた税金の69%は、支払い能力(所得、利益、富など)に基づく税金で、わずか4%が支払い能力に関係なく、一定割合課される税金(消費税)だった。
- 2010年になると、その割合は、60%は支払能力に基づく税金で、支払い能力に関係なく払わなければならない税金は16%に増えた。

日本経済の約60%は個人消費であることから、そして貧しい人々はその所得や富のほとんどを消費し、一方で金持ちになるほどその所得や富のうち消費する割合が減ることを考えると、この「課税による略奪」だけで、回復のみえない失われた20年の間なぜ日本国民が苦しんできたのかその説明が十分つくと思う。

ここでは消費税導入後の21年間を見てきた。では次に、過去42年間を見てみよう。これは私にとって思い入れのある時代だ。なぜなら私が日本に初めて来たのは42年前の1968年で、1969年から日本に住み始めたからである。日本は高度経済成長期にあり、当時の公的債務は5兆円に満たなかった。

1968年から1988年の、いわゆる「奇跡の経済」の時代、日本に逆進税(消費税)はなかった。すべての税金は納税者の支払い能力に比例、または累進的に課税された。しかし、2010年に、逆進税は比例および累進税の28%にも増えたのである。

国民の健康と幸福を求める公正な政府であれば、国民の支払い能力に基づいて累進的に課税するであろう。支払い能力とは、人間の頭や腕、足の数ではなく、所得や利益、富に基づくことなのだ。

しかし支払い能力が高いということはまた、多額の政治献金をしたり、政治家や官僚に贅沢な接待や天下り先を提供したり、宣伝広告費を使ってマスメディアを自分たちのプロパガンダ機関に変えることができるということでもある。日本政府は、税金を支払う能力ではなく、賄賂を払える能力にもとづく税制を選んでいえるのではないか。

これが階級闘争でなければ、何だろう。

また、賢い政府であれば消費が日本経済の約60%を占めていることを理解しているはずである。所得や利益、持てる富の少ない人は、高い所得、利益、富を持つ人よりもずっと多くの割合をその所得から消費している。従って、持てる人から貧しい人々へ税金をシフトすることは、日本の経済をさらに弱めることにつながるのである。

この政府の政策が愚かで無能でなければ、何だろう。

ある人は、なぜこの寄生虫のような愚かで無能な政府に対して、日本国民は、たとえば反ウォール街のデモのように、政府に対する抗議デモをしないのか、と尋ねるかもしれない。または、これらの犯罪にも等しいことをする愚かな政治家を、なぜ選挙で落選させようとしないのだろうかと言うだろう。

その質問の答えはおそらく、多くの所得、利益、富を持つ人々への税金を減らしたことによって、彼らはますます娯楽産業に巨額の資金を提供するようになった。いま日本国民はその娯楽に夢中になっているため、自分たちがいかに徹底的に略奪されているか、ほとんど知らないか、またはそれについて関心もないのであろう。

ビル・トッテン コラム(Our World)

<http://www.ashisuto.co.jp/corporate/totten/column/>

関連統計資料

<http://www.ashisuto.co.jp/corporate/totten/data/>

<お問い合わせ>

〒102-8109 東京都千代田区九段北4-2-1 市ヶ谷東急ビル 株式会社アシスト 広報部
TEL: 03-5276-5850 E-Mail:kouhou@ashisuto.co.jp <http://www.ashisuto.co.jp/>

(2011/10/12)